

ドメスティック・バイオレンス調査の統計解析 [I]

—— 男性調査を中心にして ——

応用社会学科 石川義之

キーワード：ドメスティック・バイオレンス (DV)、精神的 (心理的) 暴力、身体的暴力、性的暴力、ネグレクト

邦文アブストラクト (抄録)：

この論文は、A 県在住の男女を対象に実施したドメスティック・バイオレンスの調査データを統計的に解析したものである。統計解析は、女性調査と男性調査の 2 つがある中で、男性調査を中心に行われた。

分析によると、女性の DV 被害経験率は男性のそれに比して顕著に高い。また、男性の DV 加害経験率は女性のそれよりも高い。以上から、ドメスティック・バイオレンスは、事実上、男性から女性に対して向けられた暴力行為を指す現象であると捉えることができる。ただし、女性の DV 被害経験率と男性の DV 加害経験率との比較から、男性は自らの行った DV 加害行為の多くをそれとして自覚していないことが知られる。

無自覚的行為を含む男性の DV 加害諸行為 (DV 加害経験) を規定する基礎要因を統計解析によって探った。この点に関して、以下のことが明らかとなった。

1. 男性の DV 加害経験と男性の現在の年齢：比較的年齢の高い層のほうが低い層よりも男性の DV 加害加害経験率が統計的に有意に高い。
2. 男性の DV 加害経験と男性の現在の仕事：男性の現在の仕事が「家族従業者」である場合男性の DV 加害経験率は最も高く、「勤め人」である場合それが最も低い。
3. 男性の DV 加害経験と男性の現在の雇用形態 (「勤め人」の場合)：男性の現在の雇用形態が「パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など」の非正規労働である場合のほうが「正社員、正職員」という正規労働である場合よりも男性の DV 加害経験率は高い。
4. 男性の DV 加害経験と現在の同居家族の状況：「3 世代以上の家族」に所属する男性において DV 加害経験率が最も高く、「同居家族なし」の単身男性においてそれが最も低かった。
5. 男性の DV 加害経験と現在の居住地域：居住地域による男性の DV 加害経験率に統計的な有意差は認められなかった。このことは、DV が都市化現象であるとする見方に対する反証となる。
6. 男性の DV 加害経験と現在の家庭の経済状況：「下」の経済階層に帰属する男性の DV 加害経験率が最も高く、「上」の経済階層に帰属する男性のそれが最も低かった。
7. 男性の DV 加害経験と現在の妻 (パートナー) の年齢：相対的に高年齢層に属する妻 (パートナー) を持つ男性のほうが低年齢層に属する妻 (パートナー) を持つ男性よりも DV 加害経験率が高かった。
8. 男性の DV 加害経験と妻 (パートナー) の現在の仕事：① 妻 (パートナー) の現在の仕事が「家族従業者」である場合において男性の DV 加害経験率が最も高く、「自営業主」である場合にそれが最も低い。② 妻 (パートナー) の現在の仕事が「雇用労働者」である場合と「家事専業」である場合とを比較すると、「雇用労働者」である場合のほうが男性の DV 加害化率が高かった。
9. 男性の DV 加害経験と妻 (パートナー) の現在の雇用形態 (「勤め人」の場合)：妻 (パートナー) の現在の雇用形態が「パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など」の非正規労働である場合のほうが「正社員、正職員」という正規労働である場合よりも男性の DV 加害化率は高い。
10. 男性の DV 加害経験と妻及び夫の教育歴 (学歴)：男性の DV 加害経験率が最も高かったのは教育歴が「妻のほうが夫よりも長い」場合で、次いで「両者の教育歴はほぼ同じくらい」、「夫のほうが妻よりも長い」場合は最も低率となっている。
11. 男性の DV 加害経験と現在の回答者 (夫) の家族の収入や家計の状況：夫・妻の「両者の収入はほぼ同じ」場合において男性の DV 加害経験率は最も高く、次いで「妻の収入のほうが夫よりも多い」、「夫の収入のほうが妻よりも多い」場合にはそれが最も低くなっている。

0. 序

0-1. 本稿の意図

本稿は、中国地方A県において2002年4月～6月に実施され、2003年2月に報告書が公表されたドメスティック・バイオレンスに関する調査のデータに統計学的解析のメスを加えようとするものである。2003年2月に公表された調査報告書(A県2003)は綿密な分析が施されているが、集計を調査会社に委託したため単純集計とクロス集計の数値及び棒グラフと帯グラフが在るのみで、その分析は専らこれら素朴な集計値とそのグラフ表示にのみに依存して行われているにすぎず、分散分析や多変量解析また統計的検定などを活用した統計解析は課題として残されたままであった。本調査は、ドメスティック・バイオレンス調査に多い女性対象の調査のみならず、男性対象の調査をも含んでおり、それによって得られたデータは貴重なものである。この貴重なデータを、上記のような素朴な集計結果にのみ依拠した分析にとどめておくのはいかにももったいない。このように感じて、A県の許可を得て、本データに統計的解析のメスを入れ、より高度の知見を得ようと企図したのが本稿である。

本稿では、女性対象の調査データへも配慮しつつ、より稀少価値をもつ男性対象のデータを中心に統計解析を遂行したいと意図している。男性が女性を標的にドメスティック・バイオレンスへと走らようになるメカニズムが多少なりとも解明されればと願っている。

なお、A県調査データに再分析を加えることについては、既に述べたように、A県の許可を得ているが、何分扱うデータが官公庁が行った調査のデータであるので、具体的県名は伏せ、A県としておく。

0-2. 調査実施の概要

(1) 調査対象者：中国地方A県内に在住の満

18歳以上の男女

- (2) 標本抽出方法：住民基本台帳による層化二段無作為抽出法
- (3) 調査方法：調査票法（自計式調査票法）による郵送調査法
- (4) 調査期間：2002年4月～6月
- (5) 抽出標本数・調査票発送数・有効回答数・有効回答率
 女性；抽出標本数 1,011, 調査票発送数 735, 有効回答数 431, 有効回答率 58.6%
 男性；抽出標本数 989, 調査票発送数 751, 有効回答数 419, 有効回答率 55.8%
 合計；抽出標本数 2,000, 調査票発送数 1,486, 有効回答数 850, 有効回答率 57.2%
- (6) 配慮点：調査票の発送に先立って、調査票発送可否伺いの手紙を郵送。抽出標本数と調査票発送数との食い違いはこのことに因る。
- (7) 調査主体：A県（企画・分析；財団法人A女性センター〈担当 小川洋子〉, 監修・総括；石川義之）
- (8) A県の状況：面積 6,707km²；人口 75万 6,698人；人口密度 113人/km²；人口増加率（2001～02年）-0.53%；人口構成の割合（2002年）0～14歳 13.9%, 15～64歳 60.1%, 65歳以上 26.0%；世帯数（2003年）26.6万世帯；1世帯平均人員（2003年）2.85人；就労者数（2002年）39.3万人；産業別有業者割合（2002年）1次産業 8.6%, 2次産業 28.3%, 3次産業 62.5%；県内総生産（2000年度）2兆 5,279億円；県民所得（2000年度）1兆 9,349億円；1世帯当たり月平均（2002年）実収入 59万 7,610円, 消費支出 35万 1,492円, 平均消費性向 71.3%；1世帯当たり貯蓄残高（1999年）1,009.5万円；乳児死亡率（2002年）出生 1,000人当たり 3.2人；平均寿命（2002年）男 77.54年/女 85.30年；10万人当

り医師数（2000年度）237.3人；1人当たり県民所得（2000年）254.1万円；有業率（2002年）59.3%；1住宅当たり延べ面積（1998年）120.6m²；1人当たり社会福祉費（2001年）48.0千円；下水道普及率（2003年）28.9%；日刊新聞1世帯当たり部数（2002年）1.21部（矢野恒太郎記念会2003:88）。

1. 男性・女性の加害・被害経験の実態

1-1. 男性の加害経験と女性の被害経験

ドメスティック・バイオレンス（以下、DVと略称）を犯したとする男性の比率と、DVを受けたとする女性の比率との間には大きな落差がある。全体として見て、DVを犯したとする男性34.13%に対して、DVを受けたとする女性は66.59%

図1-1 加害経験と被害経験

—男性による加害経験と女性による被害経験—

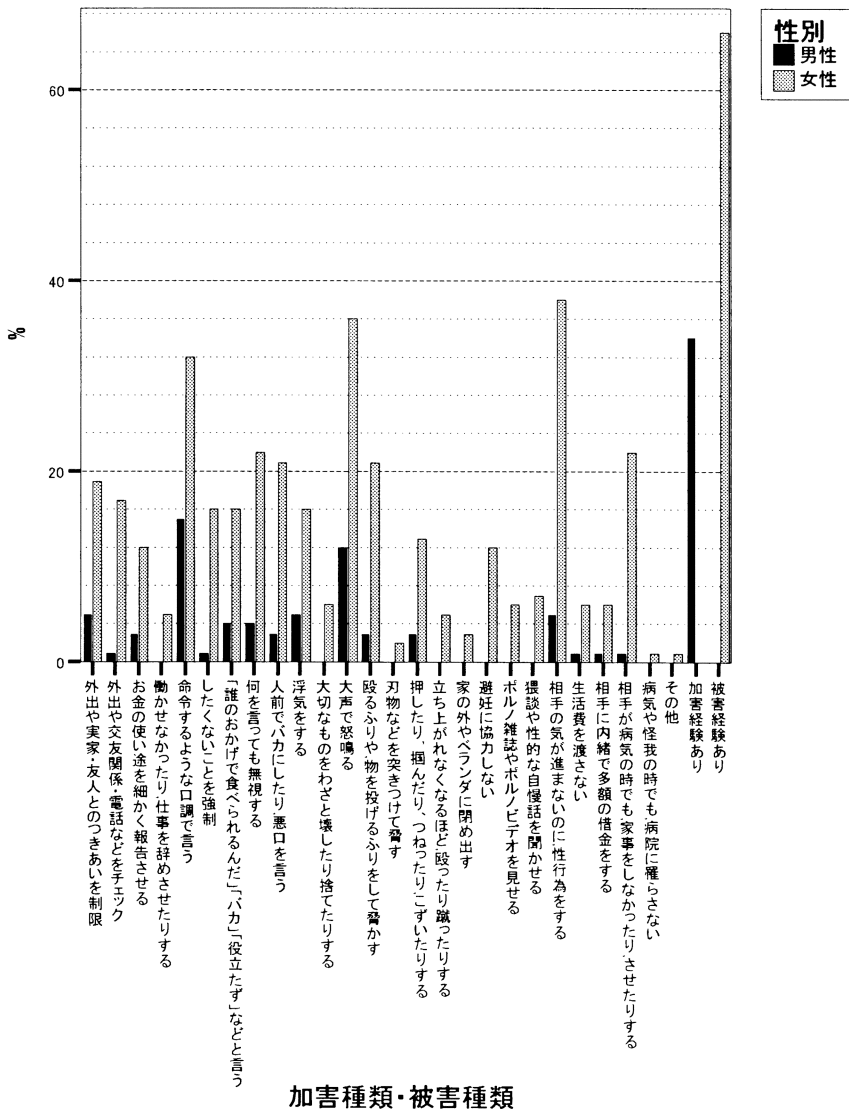
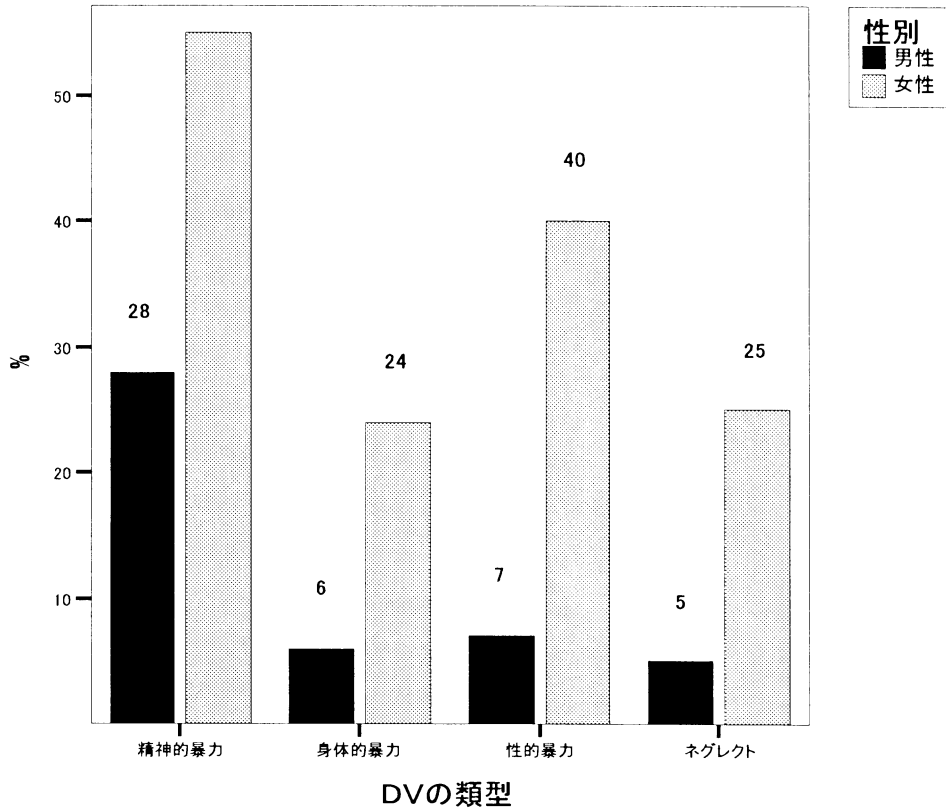


図1-2 加害経験と被害経験

—男性による加害経験と女性による被害経験(類型別)—

55



に上る。個々の行為種類別に見ても、全ての種類の行為について、DVを受けたとする女性が、DVを犯したとする男性を上回っている。特に、「相手が病気の時でも、家事をしなかったり、させたりする」の場合 11.78 倍、「相手の気が進まないのに、性行為をする」の場合 6.76 倍、「何を言っても無視する」の場合 5.29 倍、女性のほうが男性を上回っている [図1-1, 表省略]。また、DV 類型別に見ても、DVを受けたとする女性が、DVを犯したとする男性を大きく上回っている。すなわち、精神的(情緒的、心理的)暴力の場合前者 55.0%、後者 28.9%、身体的暴力の場合前者 24.6%、後者 6.2%、性的暴力の場合前者 40.4%、後者 7.2%、ネグレクトの場合前者 25.8%、

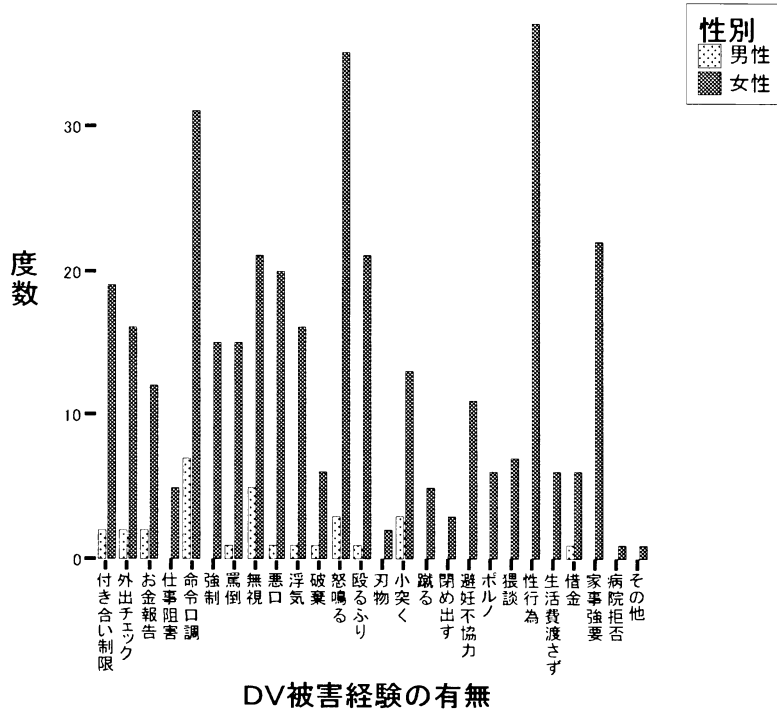
後者 5.0%となっており、両者の落差は精神的暴力における 2 倍弱から性的暴力における 5.5 倍にまで及ぶ [図1-2, 表省略]。こうして、男性が犯したと見なす DV の比率と女性が受けたと見なす DV の比率との間には、全体として見ても、行為種類別に見ても、類型別に見ても大きな断裂が認められるのであり、とくにその断裂は類型別に焦点を当てれば性的暴力、ネグレクト、身体的暴力において顕著であると言えよう。

1-2. 男性及び女性の被害経験

次に、男性及び女性の被害経験を見る。図1-3にみられるとおり、DV 被害経験の比率は、26 種類の被害項目の全てにおいて、圧倒的に女性が

図1-3 男性の被害経験と女性の被害経験

—男性のDV被害経験と女性のDV被害経験の比較—



男性を上回る。特に、「病気の時でも、家事をしなかったり、家事をさせたりする」という被害項目においては男性の被害経験率が僅か0.2%であるのに対して、女性のそれは22.3%に上り、実に男性の111.5倍の被害経験率となっている。また、「気が進まないのに、性行為をする」という被害項目の場合も、男性の被害経験率0.5%に対して女性のそれ37.8%に上り、倍率は75.6倍である。そのほかにも、「殴るふりや、物を投げるふりをして脅かす」において男性1.0%に対して女性21.1%で倍率21.1倍、「大声で怒鳴る」において男性3.1%に対して女性35.7%で倍率11.5倍、「命令するような口調でものを言う」において男性7.2%に対して女性31.8%で倍率4.4倍、「何を言っても無視する」において男性5.7%に対して女性21.8%で倍率3.8倍、などとなっている [図1-3, 表省略]。

26種類の被害項目を精神的暴力、身体的暴力、

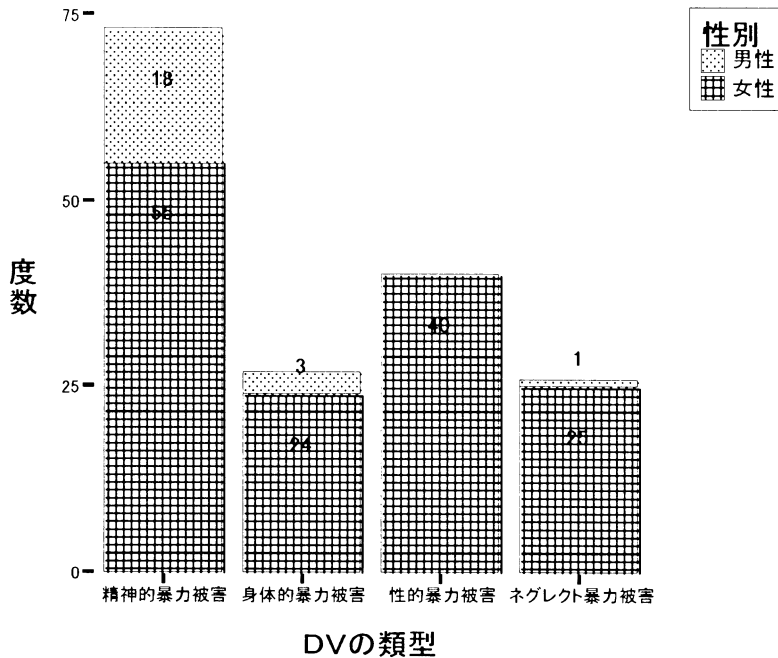
性的暴力、ネグレクトの4つの類型にまとめた場合、図1-4に見られるとおり、いずれのDV類型においても女性の被害経験が男性のそれを大きく上回り、性的暴力被害の場合は男性の経験率0.7%に対して女性のそれは40.4%で倍率は57.7倍、ネグレクト被害の場合は男性の経験率1.4%に対して女性のそれは25.8%で倍率は18.4倍、身体的暴力被害の場合は男性の経験率3.6%に対して女性のそれは24.6%で倍率は6.8倍、精神的暴力被害の場合は男性の経験率18.6%に対して女性のそれは55.0%で倍率は3.0倍、となっている [図1-4, 表省略]。類型別では性的暴力被害経験の男女間の格差が顕著に大きいことが注目されよう。

1-3. 男性及び女性の加害経験

次に、男性及び女性のDV加害経験について検討する。

図1-4 男性の被害経験と女性の被害経験

—男性のDV被害経験と女性のDV被害経験の類型別比較—



まず、加害行為種類別に見ると、図1-5からも分かるように、26項目中、男性の加害経験を女性の加害経験が上回る加害項目は、「外出や交友関係・電話などを細かくチェック」(男性1.9%、女性5.3%)、「何を言っても無視する」(男性4.3%、女性7.0%)、「人前でバカにしたり、他人に対して悪口を言う」(男性3.8%、女性7.2%)、「押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりする」(男性3.3%、女性3.5%)、「その他」(男性0.2%、女性0.7%)の5項目のみであり、他は、男性の加害経験が女性のそれを上回るか、両者共に低率でかつほぼ同率、ないし男性の加害経験は僅少で女性のそれは0%、というものであった〔図1-5、表省略〕。

次いで、26項目の加害行為を4つの類型にまとめ類型別に見ると、図1-6に見られるとおり、いずれの類型においても男性のDV加害経験率が女性のそれを上回っている。すなわち、精神的暴力加害経験率については男性28.9%、女性

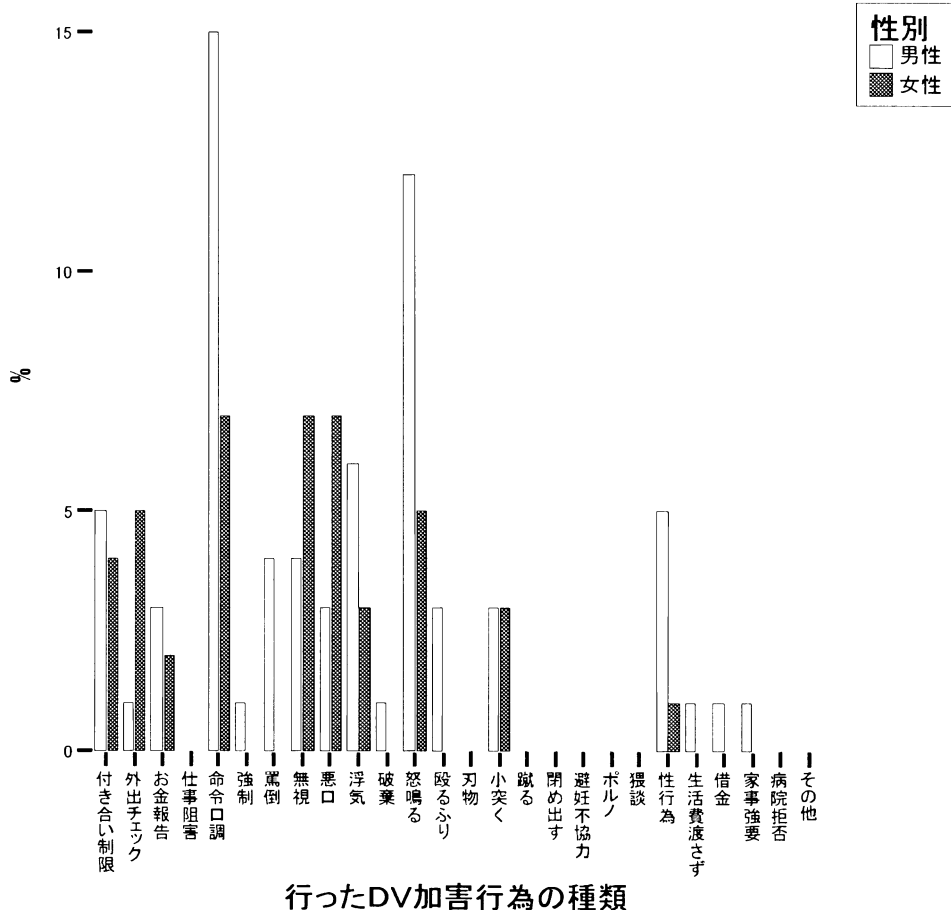
24.1%、身体的暴力加害経験率については男性6.2%、女性3.9%、性的暴力加害経験率については男性7.2%、女性1.4%、ネグレクト暴力加害経験率については男性5.0%、女性1.6%、となっている〔図1-6、表省略〕。

以上のように、回答者自身がそれぞれの行為を行ったことを自覚し認識している意識レベルにおいてさえ、総じて男性のDV加害経験率が女性のそれを上回っているのである。ただし、男性が自覚したDV加害経験は、女性が自覚したDV被害経験と大きな齟齬をきたしており〔図1-1〕、DV概念が被害者の感覚・認識を基準にして構成されるものである以上、男性は下意識のレベルでそれと自覚しないままに多くのDV加害行為を犯していると把握せざるをえないであろう。

以上の諸データから、たとえばわが国の法律(「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」〔平成13年4月13日法31〕)などではDVは男女双方からの暴力を含意するものと

図1-5 男性の加害経験と女性の加害経験

—男性のDV加害経験率と女性のDV加害経験率の行為種類別比較—



して規定されているものの（戒能編著 2001: 282-289），実態の上では，男性が妻ないし女性パートナーから受ける暴力被害は僅少で，反面，女性が夫ないし男性パートナーから受ける暴力被害は頻発しており，その上，意識レベルにおいてさえ，概して男性のDV加害経験率は女性のそれを凌駕しており，事実上，DVは男性から女性に対して向けられる暴力行為を指す現象であると見なす。暴力の双方向性の主張（清水 2004）は，DVに関する今回の我々のデータにおいては否定されているとみてよい。

2. 男性によるDV加害行為の関連基礎要因

ここでは，男性によって妻ないしは女性パートナーに対して行われたDV加害行為に関連する諸々の要因中の基礎要因について，今回の調査データに基づき統計学的な検討を加える。ただし，ここで言う男性によるDV加害行為とは，あくまで当該男性自身が意識レベルでそれを行ったと自覚している行為に限定される。逆に見れば，当該男性が行ったと意識レベルで認知していないDV加害行為はここでは除外されていることになる。

図1-6 類型別DV加害経験率
—男女間比較—

28

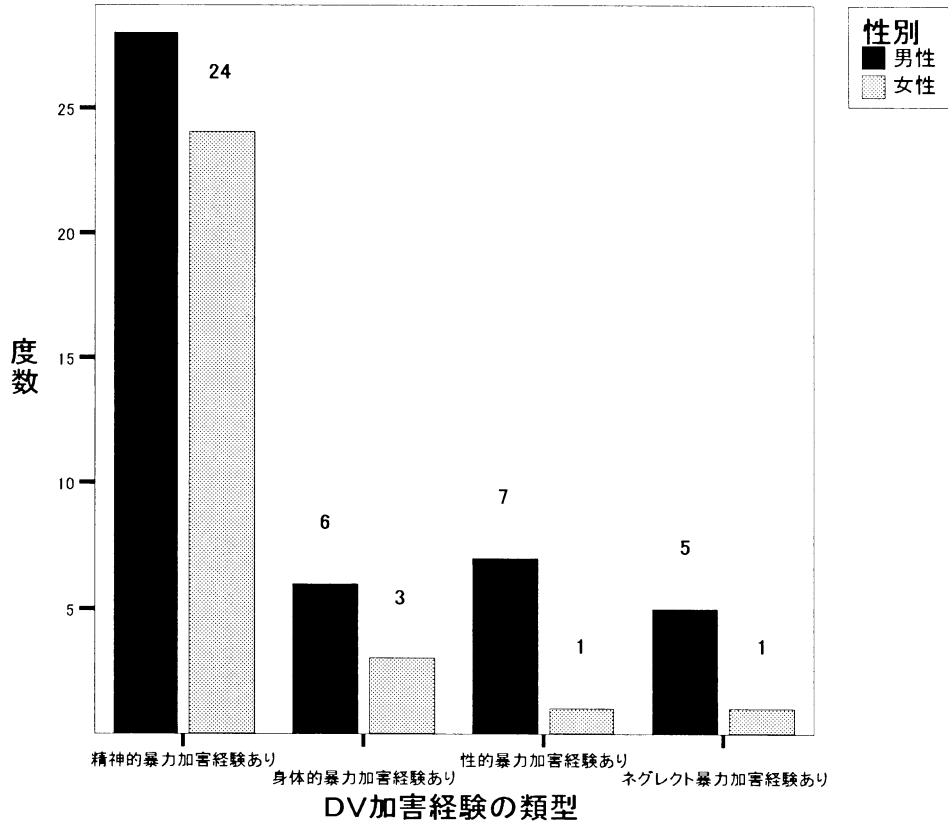


表2-1 DV加害経験の有無と回答者の現在の年齢(2分割)

| | | 回答者の年齢:2分割 | | 合計 | |
|--------------|--------------|----------------|----------------|--------|--------|
| | | 相対的低年齢層(45歳未満) | 相対的高年齢層(45歳以上) | | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 84 | 192 | 276 |
| | | DV加害経験の有無の% | 30.4% | 69.6% | 100.0% |
| | | 回答者の年齢:2分割の% | 74.3% | 62.7% | 65.9% |
| | | 調整済み残差 | 2.2 | -2.2 | |
| | DV加害経験あり | 度数 | 29 | 114 | 143 |
| | | DV加害経験の有無の% | 20.3% | 79.7% | 100.0% |
| 回答者の年齢:2分割の% | | 25.7% | 37.3% | 34.1% | |
| 調整済み残差 | | -2.2 | 2.2 | | |
| 合計 | 度数 | 113 | 306 | 419 | |
| | DV加害経験の有無の% | 27.0% | 73.0% | 100.0% | |
| | 回答者の年齢:2分割の% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

χ^2 乗値=4.932 正確有意確率=0.028 $p < .05$

2-1. 男性のDV加害経験と当該男性の現在の年齢

まず、男性における妻、女性パートナーに対するDV加害経験と当該男性の現在の年齢との間の関連について見る。表2-1に見られるとおり、回答者である男性が属する現在の年齢層を相対的低年齢層（45歳未満）と相対的高年齢層（45歳以上）とに2分して、DV加害経験の有無とクロスさせると、カイ2乗検定結果は $p=0.028 < \alpha=0.05$ であり、両者の関係は統計的に有意となった。すなわち、相対的低年齢層においてDV加害経験率は25.7%にすぎないのに対して相対的高年齢層の場合それは37.3%に上った。一方、「DV加害経験なし」の比率は相対的低年齢層のほうが相対的高年齢層よりも高かった（74.3%対62.7%）[表2-1]。つまり、比較的に年齢の高い層の方が低い層よりもDV加害経験率が統計的に有意に高いことが明らかとなったわけである。

以上の関係は、男性が年齢を重ねるにつれてDV加害経験率を増幅させていくことを意味している。すなわち、男性の加齢がDV加害経験率の増幅の要因として働いていることを表している。

2-2. 男性のDV加害経験と男性の現在の仕事

次いで、男性のDV加害経験の有無と男性の現在の仕事（職業）との関連について見る。表2-2に見られるとおり、DV加害経験率が最も高い

男性の現在の仕事は「家族従業者」（42.9%）、次いで「無職」（37.1%）、以下「自営業主」（34.9%）、「勤め人」（32.5%）とつづいている[表2-2]。ただし、分割表全体についてのカイ2乗検定の結果は、 $p=0.783 > \alpha=0.05$ で統計的に有意に達しなかった。

妻に対するDVに関しては、農林漁業・商工サービス業などの「家族従業者」の場合余暇時間・生理的時間のみならず労働時間帯においても妻と共に過ごし、いわば全時間帯を妻と共有している。反して、「勤め人」の場合は労働時間帯のみならず余暇時間の多くも職場の同僚などと共に過ごし、妻と接する時間帯は限られている。DV加害経験率が「家族従業者」において最も高く、「勤め人」において最も低いのは、男性の妻との接触頻度の多寡に関連していよう。また、性別役割分業の境界線が相対的にはっきりしている「勤め人」の場合とその境界線が相対的に不明瞭な「家族従業者」という対比において捉えることもできよう。仕事、家事・育児を性別で分担している場合とそれらを共同している場合の違いといってもよい。「自営業主」のDV加害経験率が「勤め人」に次いで低いのも、彼らの性別役割分業の分担形式が「勤め人」に近いことに由来しているのかもしれない。「家族従業者」のように生活時間の多くを夫と妻が共有し仕事、家事・育児の全面にわたり夫と妻が関与する場合、そこから生起するさまざまなも

表2-2 DV加害経験の有無と回答者の現在の仕事のクロス表

| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 回答者の現在の仕事 | | | | 合計 |
|-----------|----------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----|
| | | | 自営業主 | 家族従業者 | 勤め人 | 無職 | |
| | | 56 | 8 | 154 | 56 | 274 | |
| | | 20.4% | 2.9% | 56.2% | 20.4% | 100.0% | |
| | | 65.1% | 57.1% | 67.5% | 62.9% | 65.7% | |
| | | 調整済み残差 | -.1 | -.7 | .9 | -.6 | |
| | DV加害経験あり | 度数 | 30 | 6 | 74 | 33 | 143 |
| | | 21.0% | 4.2% | 51.7% | 23.1% | 100.0% | |
| | | 34.9% | 42.9% | 32.5% | 37.1% | 34.3% | |
| | | 調整済み残差 | .1 | .7 | -.9 | .6 | |
| 合計 | | 度数 | 86 | 14 | 228 | 89 | 417 |
| | | 20.6% | 3.4% | 54.7% | 21.3% | 100.0% | |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

χ^2 乗値=1.117 正確有意確率=0.783 $p > .05$

め事をめぐって構造的強者の夫から構造的弱者たる妻に対して暴力が振るわれがちなのである⁽¹⁾。

2-3. 男性のDV加害経験と男性の現在の雇用形態（「勤め人」の場合）

に向かってDVが行われることは十分推定しうるところである。

ただし、この関係は、統計学的には、 $p=0.529 > \alpha=0.05$ で、有意な関係とは見なしえなかった。

表2-3 DV加害経験の有無と勤め人の場合の回答者の雇用形態のクロス表

| | 勤め人の場合の回答者の雇用形態 | | 合計 | |
|-------------|-------------------|----------------------|--------|--------|
| | 正社員・正職員 | パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など | | |
| DV加害経験の有無なし | 度数 | 135 | 18 | 153 |
| | DV加害経験の有無の% | 88.2% | 11.8% | 100.0% |
| | 勤め人の場合の回答者の雇用形態の% | 68.2% | 62.1% | 67.4% |
| | 調整済み残差 | .7 | -.7 | |
| DV加害経験あり | 度数 | 63 | 11 | 74 |
| | DV加害経験の有無の% | 85.1% | 14.9% | 100.0% |
| | 勤め人の場合の回答者の雇用形態の% | 31.8% | 37.9% | 32.6% |
| | 調整済み残差 | -.7 | .7 | |
| 合計 | 度数 | 198 | 29 | 227 |
| | DV加害経験の有無の% | 87.2% | 12.8% | 100.0% |
| | 勤め人の場合の回答者の雇用形態の% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | | | | |

χ^2 乗値=0.430 正確有意確率=0.529 $p > .05$

回答者である男性の仕事が「勤め人」である場合の雇用形態とDV加害経験の有無との関係については、表2-3に見られるとおり、「パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など」の非正規労働に従事する者のほうが「正社員、正職員」の場合よりもDV加害経験率は高く、前者において37.9%であるのに対して後者の場合は31.8%にとどまる〔表2-3〕。非正規労働は不安定労働であることが多く、それに従事する者の不安とストレスが契機となって構造的弱者たる妻やパートナー

2-4. 男性のDV加害経験と現在の同居家族の状況

男性のDV加害経験と彼らの現在の同居家族の状況との関係については、表2-4のクロス集計表に見られるとおり、「3世代以上の家族」に所属する男性においてDV加害経験率が最も高く（40.0%）、「同居家族なし」の単身男性においてそれが最も低かった（24.1%）。これは、「3世代以上の家族」に所属する場合祖父母等夫婦以外の家族員をめぐって夫婦間にトラブルが頻発しそ

(1) ただし、「家族従業者」における夫と妻の仕事、家事・育児の「共同」とか「関与」とかと言う場合、両者の間に性別役割分業が不在であることを意味しない。妻も同じく「家族従業者」として仕事に参与し、家事・育児と仕事の場とが分離されおらず性別役割分業の境界線が曖昧であるため、夫がとりわけ妻の家事・育児労働にくちばしを入れがちであるような事態を想定しているにすぎない。内閣府の調査によると、家事を妻に押し付ける度合いは、「家族従業者」の場合、「勤め人」や「自営業主」よりもやや低いものの、掃除、洗濯、食事の支度、食事の後片付け・食器洗いの全項目で7割代を持しているのである（内閣府 2002: 45-53）。

れによって夫から妻に対して暴力が振るわれやすいという事情がある反面、単独世帯の場合は暴力の主たる対象である妻・同棲パートナーが不在で、DVの対象は少なくとも調査時点現在において家族外の恋人等女性パートナーに限定されるという事情が作用しているものと考えられる。ただし、このような現在の家族状況とDV加害率との関係は、クロス集計表全体については、 $p=0.298 > \alpha=0.05$ で統計的に有意な関係ではなかった[表2-4]。

男性によるDV加害経験と彼の現在の居住地域との関係については、表2-5の分割表に見られるとおり、居住地域による加害経験率に有意な差は認められなかった。すなわち、農林漁業地帯である町村部(36.5%)と官公庁や大企業の支店・支社が集中する県庁所在地である都市部(35.6%)との間に、男性によるDV加害経験率に有意な差は存在せず、むしろ農林漁業と中小・零細企業の混在する準都市部において僅かながら加害発生率が低率であった(30.5%)。このように男性によ

表2-4 DV加害経験の有無と現在の同居家族の状況のクロス表

| | | 現在の同居家族の状況 | | | | 合計 | |
|-----------|----------|------------|---------|------------------|----------|--------|--------|
| | | 同居家族なし | 回答者と妻のみ | 夫婦(パートナー同士)と未婚の子 | 三世代以上の家族 | | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 22 | 60 | 89 | 75 | 246 |
| | | | 8.9% | 24.4% | 36.2% | 30.5% | 100.0% |
| | | | 75.9% | 63.2% | 68.5% | 60.0% | 64.9% |
| | | 調整済み残差 | 1.3 | -4 | 1.0 | -1.4 | |
| DV加害経験あり | DV加害経験あり | 度数 | 7 | 35 | 41 | 50 | 133 |
| | | | 5.3% | 26.3% | 30.8% | 37.6% | 100.0% |
| | | | 24.1% | 36.8% | 31.5% | 40.0% | 35.1% |
| | | 調整済み残差 | -1.3 | .4 | -1.0 | 1.4 | |
| 合計 | 合計 | 度数 | 29 | 95 | 130 | 125 | 379 |
| | | | 7.7% | 25.1% | 34.3% | 33.0% | 100.0% |
| | | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=3.698 正確有意確率=0.298 $p > .05$

2-5. 男性のDV加害経験と現在の居住地域

表2-5 DV加害経験の有無と現在の居住地域:都市部・準都市部・町村部のクロス表

| | | 現在の居住地域:都市部・準都市部・町村部 | | | 合計 | |
|-----------|----------|----------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 都市部 | 準都市部 | 町村部 | | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 56 | 105 | 115 | 276 |
| | | | 20.3% | 38.0% | 41.7% | 100.0% |
| | | | 64.4% | 69.5% | 63.5% | 65.9% |
| | | 調整済み残差 | -3 | 1.2 | -9 | |
| DV加害経験あり | DV加害経験あり | 度数 | 31 | 46 | 66 | 143 |
| | | | 21.7% | 32.2% | 46.2% | 100.0% |
| | | | 35.6% | 30.5% | 36.5% | 34.1% |
| | | 調整済み残差 | .3 | -1.2 | .9 | |
| 合計 | 合計 | 度数 | 87 | 151 | 181 | 419 |
| | | | 20.8% | 36.0% | 43.2% | 100.0% |
| | | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=1.429 正確有意確率=0.505 $p > .05$

る加害化率に有意な地域差が認められないことは、DVが都市化現象であるとする一部の見方を反証するものとなっている。2-4における3世代以上の家族においてDVが多発しているという知見と相まって、DVは都市化された地域を中心に発生するものとは考えにくいのである。統計的に見てDV加害行為の発生率に地域差—特に都市と農村との地域差—が存在しないということは押さえて置くべき知見である。

2-6. 男性のDV加害経験と現在の家庭の経済状況

次に、男性によるDV加害経験率と彼らの現在の帰属経済階層との関係を見ておこう。表2-6-1のクロス集計表を見ると、「下」の経済階層に帰属する者が最もDV加害経験率が高く、彼らの47.4%がDV加害経験を持つと自覚している。対して、「上」の経済階層に帰属する者でDV加害経験を持つと自覚している者は25.0%にすぎ

表2-6-1 DV加害経験の有無と現在の家庭の経済状況(5階層)のクロス表

| | | 現在の家庭の経済状況 | | | | | 合計 |
|-----------|----------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 上 | 中の上 | 中の中 | 中の下 | 下 | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 3 | 23 | 142 | 84 | 20 | 272 |
| | | 1.1% | 8.5% | 52.2% | 30.9% | 7.4% | 100.0% |
| | DV加害経験あり | 75.0% | 62.2% | 67.9% | 66.7% | 52.6% | 65.7% |
| | | .4 | -.5 | 1.0 | .3 | -1.8 | |
| 合計 | | 4 | 37 | 209 | 126 | 38 | 414 |
| | | 1.0% | 8.9% | 50.5% | 30.4% | 9.2% | 100.0% |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=3.758 正確有意確率=0.451 $p > .05$

表2-6-2 DV加害経験の有無と現在の家庭の経済状況(3階層)のクロス表

| | | | 現在の家庭の経済状況(3階層) | | | 合計 |
|-------------------|----------|-------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| | | | 上層 | 中層 | 下層 | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 26 | 142 | 104 | 272 |
| | | DV加害経験の有無(0,1)の% | 9.6% | 52.2% | 38.2% | 100.0% |
| | | 現在の家庭の経済状況(3階層)の% | 63.4% | 67.9% | 63.4% | 65.7% |
| | DV加害経験あり | 調整済み残差 | -.3 | 1.0 | -.8 | |
| | | 度数 | 15 | 67 | 60 | 142 |
| | | DV加害経験の有無(0,1)の% | 10.6% | 47.2% | 42.3% | 100.0% |
| 現在の家庭の経済状況(3階層)の% | | 36.6% | 32.1% | 36.6% | 34.3% | |
| 調整済み残差 | | .3 | -1.0 | .8 | | |
| 合計 | | | 41 | 209 | 164 | 414 |
| D.V加害経験の有無(0,1)の% | | | 9.9% | 50.5% | 39.6% | 100.0% |
| 現在の家庭の経済状況(3階層)の% | | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=0.942 正確有意確率=0.640 $p > .05$

なかった [表 2-6-1]。

しかし、「上」と「中の上」とを結合して「上層」, 「中の中」を「中層」, 「中の下」と「下」を結合して「下層」とした場合, 「上層」と「下層」とはぴったり同じの 36.6%であった [表 2-6-2]。

表 2-6-1 と表 2-6-2 のクロス集計表をカイ 2 乗検定で確かめると, いずれも有意水準 $\alpha = 0.05$ において, 各階層の DV 加害経験率は同じであるとする帰無仮説は棄却されていない。

ちなみに, 表 2-6-1 において「上」の経済階層に帰属する者と「下」の経済階層に帰属する者との間に DV 加害経験率にかなりの開きが見られたので, 確認のためにこの両帰属階層所属者のみを取り出して再度クロス集計を試みた。その結果が表 2-6-3 である。この分割表をフィッシャー (Fisher) の直接確率検定にかけたところ, 正確有意確率 $p > 0.05$ となり, 両帰属階層所属者間の DV 加害経験率に統計的有意差は認められなかった (フィッシャーの直接確率検定を採用したのは 2 セルにおいて期待度数が 5 未満であったことによる) (内田 2002: 125-127) [表 2-6-3]。

以上から, 全般的に男性による DV 加害化率に経済的帰属階層ごとの有意差は認められず, 表 2-6-1 を見ると一見最上層と最下層との間に大

きな開きがあるように見えるが, その開きも統計的に意味のある開きではなく, これによって下層に DV が多発し上層においては希有であるという世間に流布する常識は, 事実と齟齬する神話にすぎないということが明らかになったと言える。

2-7. 男性の DV 加害経験と現在の妻 (パートナー) の年齢

次いで, 男性による DV 加害経験率と彼らの妻 (パートナー) の現在の年齢との関係について検討する。

まず, 妻 (パートナー) の現在の年齢を若年 (20 歳以下) ・中年 (30 歳代~50 歳代) ・高齢 (60 歳以上) の 3 年齢段階に分けて検討すると, 表 2-7-1 に見られるとおり, 中年の妻 (パートナー) を持つ男性において DV 加害経験率が最も高く 38.8%, 他方, 若年の妻 (パートナー) を持つ男性においてそれが最も低く 28.6%, 高齢の妻 (パートナー) を持つ男性の場合は両者の中間で 33.0%であった [表 2-7-1]。

次に, 妻 (パートナー) の現在の年齢を相対的低年齢層 (45 歳未満) と相対的高年齢層 (45 歳以上) との 2 年齢段階に分けて吟味すると, 表 2-7-2 に見られるとおり, 相対的高年齢層

表 2-6-3 DV加害経験の有無と回答者の現在の経済状況(上・下)のクロス表

| | | 回答者の現在の経済状況(上・下) | | 合計 |
|-------------------|-------------|------------------|--------|--------|
| | | 上 | 下 | |
| DV加害 経験の有 無 | DV加害経験なし 度数 | 3 | 20 | 23 |
| | | 13.0% | 87.0% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 75.0% | 52.6% | 54.8% |
| | | .9 | -.9 | |
| DV加害経験あり 度数 | DV加害経験あり 度数 | 1 | 18 | 19 |
| | | 5.3% | 94.7% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 25.0% | 47.4% | 45.2% |
| | | -.9 | .9 | |
| 合計 | 度数 | 4 | 38 | 42 |
| | | 9.5% | 90.5% | 100.0% |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

Fisherの直接確率検定: 正確有意確率(両側) = 0.613 $p > .05$

表2-7-1 DV加害経験の有無と妻(パートナー)の年齢(3年齢段階)のクロス表

| | | 妻(パートナー)の年齢:若年・中年・高齢 | | | 合計 |
|-----------|----------|----------------------|---------------|--------------|---------------|
| | | 若年(20歳代以下) | 中年(30歳代～50歳代) | 高齢(60歳代以上) | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 20 8.8% | 131 58.0% | 75 33.2% | 226 100.0% |
| | | 71.4% | 61.2% | 67.0% | 63.8% |
| | 調整済み残差 | .9 | -1.3 | .8 | |
| DV加害経験あり | DV加害経験あり | 8 6.3% | 83 64.8% | 37 28.9% | 128 100.0% |
| | | 28.6% | 38.8% | 33.0% | 36.2% |
| | 調整済み残差 | -.9 | 1.3 | -.8 | |
| 合計 | 度数 | 28 7.9% | 214 60.5% | 112 31.6% | 354 100.0% |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=1.811 正確有意確率=0.390 $p>.05$

表2-7-2 DV加害経験の有無と妻(パートナー)の年齢(2年齢段階)のクロス表

| | | 妻(パートナー)の年齢:2分割 | | 合計 |
|-----------|----------|-----------------|----------------|---------------|
| | | 相対的低年齢層(45歳未満) | 相対的高年齢層(45歳以上) | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 65 28.8% | 161 71.2% | 226 100.0% |
| | | 67.0% | 62.6% | 63.8% |
| | 調整済み残差 | .8 | -.8 | |
| DV加害経験あり | DV加害経験あり | 32 25.0% | 96 75.0% | 128 100.0% |
| | | 33.0% | 37.4% | 36.2% |
| | 調整済み残差 | -.8 | .8 | |
| 合計 | 度数 | 97 27.4% | 257 72.6% | 354 100.0% |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=0.581 正確有意確率=0.460 $p>.05$

に属する妻(パートナー)を持つ男性のほうがDV加害経験率が高く37.4%、そして相対的低年齢層に属する妻(パートナー)を持つ男性の場合はDV加害経験率33.0%であった[表2-7-2]。

表2-7-2のみを見ると、妻(パートナー)の年齢が高いほど男性のDV加害経験率は高くなるような印象を受けるが、この印象は中年層の妻(パートナー)を持つ男性のほうが高齢層の妻(パートナー)を持つ男性よりもDV加害経験率が高いという表2-7-1の数値によって反証される。

表2-7-1と表2-7-2のいずれのクロス表も、カイ2乗検定において統計的有意性を示さず、概して男性のDV加害経験率と彼らの妻(パートナー)の回答時の年齢との間には意味ある関係は存在しないとみるのが妥当である。つまり、妻(パートナー)の年齢が高いほど男性のDV加害経験率は高くなるといった命題は、今回のデータに即する限り、成立しえないのである。

2-1で男たちは加齢に従ってDV加害経験を増幅させていることを見たが、上記の分析から、彼らが増幅させたそのDV加害の中心的な標的は現在中年期にある女性に向けられてきたと見な

表2-8-1 DV加害経験の有無と妻(パートナー)の現在の仕事のクロス表

| | | | 妻(パートナー)の現在の仕事 | | | | | 合計 |
|-----------|----------|----|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 自営業主 | 家族従業者 | 勤め人 | 家事専業 | 無職 | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 20 | 16 | 82 | 68 | 39 | 225 |
| | | | 8.9% | 7.1% | 36.4% | 30.2% | 17.3% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | | 80.0% | 53.3% | 59.4% | 70.1% | 61.9% | 63.7% |
| | | 度数 | 1.8 | -1.2 | -1.4 | 1.5 | -.3 | |
| DV加害経験あり | DV加害経験あり | 度数 | 5 | 14 | 56 | 29 | 24 | 128 |
| | | | 3.9% | 10.9% | 43.8% | 22.7% | 18.8% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | | 20.0% | 46.7% | 40.6% | 29.9% | 38.1% | 36.3% |
| | | 度数 | -1.8 | 1.2 | 1.4 | -1.5 | .3 | |
| 合計 | 合計 | 度数 | 25 | 30 | 138 | 97 | 63 | 353 |
| | | | 7.1% | 8.5% | 39.1% | 27.5% | 17.8% | 100.0% |
| | | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=7.171 正確有意確率=0.127 $p>.05$

すことができよう。

妻(パートナー)の仕事が「家族従業者」の場合において男性のDV加害経験率が最も高いのは、男性の仕事が「家族従業者」である場合と同様男性と妻(パートナー)との接触頻度が高く、

2-8. 男性のDV加害経験と妻(パートナー)の現在の仕事

表2-8-2 DV加害経験の有無と妻(パートナー)の現在の仕事:仕事を持つ人,家事専業,無職のクロス表

| | | | 妻(パートナー)の現在の仕事:仕事を持つ人,家事専業,無職 | | | 合計 |
|-----------|----------|----|-------------------------------|--------|--------|--------|
| | | | 仕事を持つ人 | 家事専業 | 無職 | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 118 | 68 | 39 | 225 |
| | | | 52.4% | 30.2% | 17.3% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | | 61.1% | 70.1% | 61.9% | 63.7% |
| | | 度数 | -1.1 | 1.5 | -.3 | |
| DV加害経験あり | DV加害経験あり | 度数 | 75 | 29 | 24 | 128 |
| | | | 58.6% | 22.7% | 18.8% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | | 38.9% | 29.9% | 38.1% | 36.3% |
| | | 度数 | 1.1 | -1.5 | .3 | |
| 合計 | 合計 | 度数 | 193 | 97 | 63 | 353 |
| | | | 54.7% | 27.5% | 17.8% | 100.0% |
| | | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=2.356 正確有意確率=0.317 $p>.05$

男性のDV加害経験率と妻(パートナー)の現在の仕事との関係を検討しよう。

表2-8-1を見ると、妻(パートナー)の現在の仕事「家族従業者」である場合において男性のDV加害経験率が最も高く46.7%、次いで「勤め人」の場合の40.6%、以下「無職」38.1%、「家事専業」29.9%、「自営業主」20.0%とつづいている[表2-8-1]。

かつその接触が生活時間の全体にわたり、さらに性別役割分業の境界が曖昧であり、もめ事が生じやすく、そしてもめ事が生じた場合には権力の不均衡配分により男性から女性へと暴力が振るわれることが多いことに由縁していよう。

妻(パートナー)が「家族従業者」である場合、多くは夫(男性パートナー)が「自営業主」であり⁽²⁾、それだけ夫(男性パートナー)に権力が集

中し、男性から女性への暴力が起りやすいが、逆に妻（パートナー）が「自営業主」である場合には、彼女たちが相当の力を持ったために、男性から女性への暴力は起りにくい。妻（パートナー）が「自営業主」である場合において男性からの暴力が最も低率であるのはこの事情に拠っていよう。妻（パートナー）が「自営業主」である比率は全体の職業構成の中で7.1%を占めているが、DV加害の対象となった者の職業構成中の比率は僅か3.9%にすぎないのである [表 2-8-1]。

一方、妻（パートナー）が通常の「勤め人」である場合の男性のDV加害率は、彼女たちが「家事専業」（＝専業主婦）の場合における男性のDV加害率と比して10ポイント強（10.7）高い比率を示している。ただし、この比率の差は統計的に有意な差とは認められなかった（けれども、 $\alpha = 0.10 \geq p = 0.100 > \alpha = 0.05$ であり、統計的傾向は認められる）[表 2-8-3]。

「勤め人」と「家事専業」との比率の差は統計

的に有意な差ではなかったが、大きな差であることは間違いない。どうやら仕事を持つ有職女性と専業主婦との間には、相手方である男性のDV加害率に差があるようである。そこで、「仕事を持つ人」（＝有職）・「家事専業」・「無職」の3つのカテゴリーにまとめてクロス集計を行ってみた [表 2-8-2]。検定結果は統計的に有意には達しなかったが、「仕事を持つ人」（＝有職女性）の場合には男性のDV加害経験率38.9%であるのに対して、「家事専業」（＝専業主婦）の場合にはそれが29.9%にすぎず、両者の間には9ポイントの差がみとめられた。「仕事を持つ人」（＝有職女性）の中でも、力を持つという意味で特殊な立場にある「自営業主」を除いた「雇用労働者」の女性（家族従業者+勤め人）というカテゴリーを設定し、再度クロス集計を試みたところ両者の差は11.8ポイントに拡大した（この関係は有意水準 $\alpha = 0.05$ で統計的に有意に達しなかったが、 $p < 0.10$ で統計的傾向は認められた）[表 2-8-4]。

表2-8-3 DV加害経験の有無と妻（パートナー）の現在の仕事（勤め人、家事専業）のクロス表

| | 仕事 | | 合計 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 勤め人 | 家事専業 | |
| DV加害経験の有無 | | | |
| DV加害経験なし 度数 | 82 | 68 | 150 |
| | 54.7% | 45.3% | 100.0% |
| | 59.4% | 70.1% | 63.8% |
| 調整済み残差 | -1.7 | 1.7 | |
| DV加害経験あり 度数 | 56 | 29 | 85 |
| | 65.9% | 34.1% | 100.0% |
| | 40.6% | 29.9% | 36.2% |
| 調整済み残差 | 1.7 | -1.7 | |
| 合計 度数 | 138 | 97 | 235 |
| | 58.7% | 41.3% | 100.0% |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

χ^2 乗値=2.816 正確有意確率=0.100 .10 \geq p>.05

(2) ただし、夫（パートナー）が「自営業主」である場合、必ずしもその妻（パートナー）が「家族従業者」であるとはかぎらない。むしろ、夫（パートナー）が「自営業主」である場合にはその妻（パートナー）は「家事専業」（＝専業主婦）であることが多く、その場合夫（パートナー）は力をもつものの、妻（パートナー）はよく彼の女性に対する伝統的役割期待に沿った意識・態度・行動を持するが故にDVの犠牲者たることを免れるのである。事実、表 2-2 に見たように、夫（パートナー）が「自営業主」である場合にはDVの発生率は彼が「勤め人」である場合（32.5%）に次いで低く34.9%にとどまっているのである。

表2-8-4 DV加害経験の有無と妻(パートナー)の現在の仕事:自営業主,雇用労働者,家事専業,無職のクロス表

| | | | 妻(パートナー)の現在の仕事:自営業主,雇用労働者,家事専業,無職 | | | | 合計 |
|-----------|----------|--------|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 自営業主 | 雇用労働者 | 家事専業 | 無職 | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 20 | 98 | 68 | 39 | 225 |
| | | | 8.9% | 43.6% | 30.2% | 17.3% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 80.0% | 58.3% | 70.1% | 61.9% | 63.7% | |
| | | 1.8 | -2.0 | 1.5 | -3 | | |
| DV加害経験あり | 度数 | 5 | 70 | 29 | 24 | 128 | |
| | | | 3.9% | 54.7% | 22.7% | 18.8% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 20.0% | 41.7% | 29.9% | 38.1% | 36.3% | |
| | | -1.8 | 2.0 | -1.5 | .3 | | |
| 合計 | 度数 | 25 | 168 | 97 | 63 | 353 | |
| | | 7.1% | 47.6% | 27.5% | 17.8% | 100.0% | |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

χ^2 乗値=6.776 正確有意確率=0.080 .10>p>.05

表2-8-5 DV加害経験の有無と妻(パートナー)の仕事(雇用労働者,家事専業)のクロス表

| | | | 妻(パートナー)の仕事(雇用労働者,家事専業) | | 合計 |
|-----------|----------|--------|-------------------------|--------|--------|
| | | | 雇用労働者 | 家事専業 | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 98 | 68 | 166 |
| | | | 59.0% | 41.0% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 58.3% | 70.1% | 62.6% | |
| | | -1.9 | 1.9 | | |
| DV加害経験あり | 度数 | 70 | 29 | 99 | |
| | | | 70.7% | 29.3% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 41.7% | 29.9% | 37.4% | |
| | | 1.9 | -1.9 | | |
| 合計 | 度数 | 168 | 97 | 265 | |
| | | 63.4% | 36.6% | 100.0% | |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

χ^2 乗値=3.640 正確有意確率=0.065 .10>p>.05

「雇用労働者」の41.7%と「家事専業」の29.9%との間の11.8ポイントの差が統計的に有意な差であるかどうかを見るためにこの2つのカテゴリのみを取り出してDV加害経験の有無と掛け合わせカイ2乗検定を行ったところ、 $\alpha=0.10>p=0.065>\alpha=0.05$ となり、有意水準 $\alpha=0.10$ では統計的に有意性が認められた。つまり、「雇用労働者」の女性の夫(パートナー)は、「家事専業」の女性の夫(パートナー)よりもDV加害経験率がより高いという傾向が認められたわけである[表2-8-5]。

「雇用労働者」の女性は、男性社会の中で弱い

立場にある上に、仕事を持つが故に、「家事専業」の専業主婦に比して、家庭生活において家事・育児など従来より女性役割としてその遂行が期待される役割を十分にこなすことが出来ず、そのことに対する夫(パートナー)からのリアクションとしてDVを振られることが多い——「雇用労働者」の女性の夫(パートナー)は、「家事専業」の女性の夫(パートナー)よりもDV加害経験率がより高いという統計的傾向が認められる背景にはこのような事態が潜んでいると推定出来るであろう。

次に、妻(パートナー)が「勤め人」である場

表2-8-6 DV加害経験の有無と勤め人の場合の妻(パートナー)の雇用形態のクロス表

| | | | 勤め人の場合の妻(パートナー)の雇用形態 | | 合計 |
|-----------|----------|--------|----------------------|----------------------|--------|
| | | | 正社員・正職員 | パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 47 | 35 | 82 |
| | | | 57.3% | 42.7% | 100.0% |
| | | 61.8% | 56.5% | 59.4% | |
| | 調整済み残差 | .6 | -.6 | | |
| DV加害経験あり | 度数 | 29 | 27 | 56 | |
| | | 51.8% | 48.2% | 100.0% | |
| | 38.2% | 43.5% | 40.6% | | |
| | 調整済み残差 | -.6 | .6 | | |
| 合計 | 度数 | 76 | 62 | 138 | |
| | | 55.1% | 44.9% | 100.0% | |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

χ^2 乗値=0.411 正確有意確率=0.602 $p>.05$

合の雇用形態が「正社員、正職員」であるか「パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など」であるかによって、夫(パートナー)のDV加害経験率に差があるかどうかを検討する。表2-8-6に見られるとおり、「パートタイム等」の場合(43.5%)のほうが「正社員、正職員」である場合(38.2%)

きる。ただし、この関係は、カイ2乗検定では $p>0.05$ となり、統計的に有意な関係とは認められなかった[表2-5-6]。

2-9. 男性のDV加害経験と妻(パートナー)及び夫(パートナー)の教育歴(学歴)

表2-9 DV加害経験の有無と回答者(夫)とその妻の学校教育を受けた期間の長さのクロス表

| | | | 回答者とその妻の学校教育を受けた期間の長さ | | | 合計 |
|-----------|----------|--------|-----------------------|---------------|-----------------|--------|
| | | | 回答者(夫)の方が妻よりも長い | 両者の教育歴ほぼ同じくらい | 妻の方が回答者(夫)よりも長い | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 73 | 110 | 26 | 209 |
| | | | 34.9% | 52.6% | 12.4% | 100.0% |
| | | 68.2% | 63.2% | 53.1% | 63.3% | |
| | 調整済み残差 | 1.3 | .0 | -1.6 | | |
| DV加害経験あり | 度数 | 34 | 64 | 23 | 121 | |
| | | 28.1% | 52.9% | 19.0% | 100.0% | |
| | 31.8% | 36.8% | 46.9% | 36.7% | | |
| | 調整済み残差 | -1.3 | .0 | 1.6 | | |
| 合計 | 度数 | 107 | 174 | 49 | 330 | |
| | | 32.4% | 52.7% | 14.8% | 100.0% | |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

χ^2 乗値=3.330 正確有意確率=0.194 $p>.05$

よりも夫(パートナー)のDV加害経験率は5.3ポイントほど高率になっている。この差は、職場での力・地位が家庭にまで持ち越されていることの結果であると考えられる。つまり、職場での地位関係が家庭における夫(パートナー)との地位関係をも規定していることの反映であると解釈で

夫と妻の相対的な教育歴(学歴)と夫のDV加害経験率との関係を表しているのが、表2-9である。この表を見ると、教育歴が「妻のほうが夫よりも長い」場合が夫のDV加害経験率が最も高く(46.9%)、「夫のほうが妻よりも長い」場合においてそれが最も低くなっており(31.8%)、

「両者の教育歴はほぼ同じくらい」はその中間となっている（36.8%）。すなわち、夫に比較した場合の妻の教育歴が高くなるほど、夫のDV加害経験率は高くなるという比例関係が認められるのである〔表2-9〕。

妻の学歴が夫よりも高い場合、家族の権力構造は妻優位型となり、それだけ夫から妻へのDVは減少するように思われがちであるが、実はこれに相反しているのである。データは、むしろ夫の教育歴が妻のそれよりも長い場合にDVの発生率は最も低くなることを示している。

妻が夫よりも高い学歴を持つ場合、確かに妻優位型の権力構造が家族の部分構造としては存在する。けれども、わが国の家族の全体的権力構造は依然として夫優位型である。そんな中で、妻が学齢面での優位性に依拠して、夫の期待に反して行動するとき、あるいは世間一般で妻に期待される役割に離反して行動するとき、学歴面でコンプレックスを持つ夫は、わが国の夫優位型の権力構造を背景に暴力でもって反応することになる。これが、妻が夫よりも高い学歴を持つ家庭においてDVが多発する基本メカニズムであると考えられる（石川 2004: 125-131）。

一方、夫の学齢のほうが高い家庭においては、家族生活の全面において夫優位であるが故に、夫＝男性の明示的ないし暗黙裏の圧力のもと、妻は夫の役割期待に沿うかたちで行動する、ないしは男性社会の家族一般において妻に期待される役割期待に順応するかたちで行動することが多い。つまり、妻への役割期待に離反することが少ない。ここでは、夫から妻への恣意的役割期待ないしは妻に通常求められる役割期待に妻が離反することへのリアクションとしての意味合いをもつDVの発生率は相対的に低下する。このようなメカニズムが働いているものと考えられる。

虐待やDVなどの家庭内暴力は、妻と夫の教育歴が不均衡な場合に多発し、両者が均衡している場合に低減するという言説がある（Finkelhor

1979〕。しかし、この言説は、「夫と妻の教育歴がほぼ同じくらい」の場合よりも「夫の教育歴が妻よりも長い」場合のほうがDVの発生率は低いことを示す我々の今回のデータによっては支持されなかった。

ただし、以上のような夫・妻の学歴とDV発生率との関係は、カイ2乗検定によって $p > 0.05$ となり統計的に有意な関係とは見なせなかった。したがって、この関係をめぐって上述したことは現段階では仮説にとどまる。

2-10. 男性のDV加害経験と現在の回答者（夫）の家庭の収入や家計の状況

男性（夫）のDV加害経験率と現在の家庭の収入・家計の状況との関係については、表2-10-1に見られるとおり、「夫と妻の収入がほぼ同じ」家庭においてDV発生率が最も高く（51.6%）、次いで「妻の収入の方が夫よりも多い」家庭（45.5%）がつづき、「夫の収入の方が妻よりも多い」家庭は発生率が最も低くなっている（33.9%）〔表2-10-1〕。この関係は、 $\alpha = 0.10 \geq p = 0.100 > \alpha = 0.05$ であり、統計的傾向をなすものと認められる。

「妻の収入の方が夫よりも多い」家庭のほうが「夫の収入の方が妻よりも多い」家庭よりもDV発生率が高いという事実は、学歴との関係において推定されたのと同様のメカニズムによるものと考えられる。すなわち、夫よりも経済力を持つ妻は、その経済力を背景に、夫の妻に対する恣意的役割期待、また日本社会の家族一般にみられる妻への普遍的役割期待からしばしば逸脱した行動を取り、そのことに対するサンクションとして男性社会の構造的強者としての夫から暴力を振るわれるという構図である。ただし、この2カテゴリーを取り出してDV加害経験の有無とクロスさせた分割表のカイ2乗検定では、この関係は統計的に有意とはならず、統計的傾向にも達しなかった〔表2-10-2〕。

表2-10-1 DV加害経験の有無と現在の回答者の家庭の収入や家計の状況のクロス表

| | | | 現在の回答者の家庭の収入や家計の状況 | | | 合計 |
|-----------|----------|----|--------------------------------|------------|------------------------------|--------|
| | | | 回答者(夫)の収入の方が妻よりも多い回答者が家計を支えている | 両者の収入はほぼ同じ | 妻の収入の方が回答者(夫)よりも多い妻が家計を支えている | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 189 | 15 | 12 | 216 |
| | | | 87.5% | 6.9% | 5.6% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | | 66.1% | 48.4% | 54.5% | 63.7% |
| | | | 2.1 | -1.9 | -0.9 | |
| DV加害経験あり | 度数 | | 97 | 16 | 10 | 123 |
| | | | 78.9% | 13.0% | 8.1% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | | 33.9% | 51.6% | 45.5% | 36.3% |
| | | | -2.1 | 1.9 | .9 | |
| 合計 | 度数 | | 286 | 31 | 22 | 339 |
| | | | 84.4% | 9.1% | 6.5% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | | | | | | |

χ^2 乗値=4.645 正確有意確率=0.100 .10 \geq p>.05

表2-10-2 DV加害経験の有無と収入・家計の状況のクロス表

| | | | 収入・家計の状況 | | 合計 |
|-----------|----------|-------------|------------------------|------------------------|--------|
| | | | 夫の収入の ほうが妻よ りも多い | 妻の収入の ほうが夫よ りも多い | |
| DV加害経験の有無 | DV加害経験なし | 度数 | 189 | 12 | 201 |
| | | DV加害経験の有無の% | 94.0% | 6.0% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 収入・家計の状況の% | 66.1% | 54.5% | 65.3% |
| | | | 1.1 | -1.1 | |
| DV加害経験あり | 度数 | | 97 | 10 | 107 |
| | | DV加害経験の有無の% | 90.7% | 9.3% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 収入・家計の状況の% | 33.9% | 45.5% | 34.7% |
| | | | -1.1 | 1.1 | |
| 合計 | 度数 | | 286 | 22 | 308 |
| | | DV加害経験の有無の% | 92.9% | 7.1% | 100.0% |
| | 調整済み残差 | 収入・家計の状況の% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | | | | | |

χ^2 乗値=1.200 正確有意確率=0.352 p>.05

「両者の収入はほぼ同じ」家庭においてDV発生率が5割を超えていることについては、経済力は夫と同等で、それだけ妻はしばしば役割期待から離反し、その離反をめぐって経済的にも妻に引けを取らず圧倒的力を持つ夫から暴力というかたちで制裁を受けているというメカニズムを想定することができるであろう。なお、この「両者の収入はほぼ同じ」家庭において最も多く夫がDVを振っているという事態は、先にも紹介したフィ

ンケルホーの言説に異議を申し立てるものとなっている。

2-11. まとめ

2-1~2-10において分析して明らかになったことを以下にまとめておく。

- (1) 男性のDV加害経験と男性の現在の年齢：比較的年齢の高い層のほうが低い層よりも男性のDV加害経験率が統計的に有意に

- 高い ($p < .05$) [表 2-1]。
- (2) 男性の DV 加害経験と男性の現在の仕事：男性の現在の仕事が「家族従業者」である場合男性の DV 加害経験率は最も高く、「勤め人」である場合にそれが最も低い ($p > .05$) [表 2-2]。
- (3) 男性の DV 加害経験と男性の現在の雇用形態：男性の現在の雇用形態が「パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など」の非正規労働である場合のほうが「正社員、正職員」という正規労働の場合よりも男性の DV 加害経験率は高い ($p > .05$) [表 2-3]。
- (4) 男性の DV 加害経験と現在の同居家族の状況：「3 世代以上の家族」に所属する男性において DV 加害経験率が最も高く、「同居家族なし」の単身男性においてそれが最も低かった ($p > .05$) [表 2-4]。
- (5) 男性の DV 加害経験と現在の居住地域：居住地域による男性の DV 加害経験率に統計的に有意な差は認められなかった (DV が都市化現象であるとする見方に対する反証) ($p > .05$) [表 2-5]。
- (6) 男性の DV 加害経験と現在の家庭の経済状況：① 5 階層 (「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」) の場合、「下」の経済階層に帰属する男性が DV 加害経験率が最も高く、「上」の経済階層に帰属する男性が DV 加害経験率が最も低かった ($p > .05$) [表 2-6-1, 表 2-6-3]。
② 3 階層 (「上」「中」「下」) の場合、「上」と「下」は同率、「中」の比率がやや低かった ($p > .05$) [表 2-6-2]。
全般的に見て、男性による DV 加害化率に経済的帰属階層間の有意差は認められなかった。
- (7) 男性の DV 加害経験と現在の妻 (パートナー) の年齢：① 3 年齢段階 (「若年」「中年」「高齢」) の場合、男性の DV 加害経験率は、高いものから「中年」「高齢」「若年」の順であった ($p > .05$) [表 2-7-1]。
② 2 年齢段階 (「低年齢層」「高年齢層」) の場合、高年齢層に属する妻 (パートナー) を持つ男性のほうが DV 加害経験率が高かった ($p > .05$) [表 2-7-2]。
概して男性の DV 加害経験率と彼らの妻 (パートナー) の現在の年齢との間には有意な関係は存在しない。
- (8) 男性の DV 加害経験と妻 (パートナー) の現在の仕事：① 仕事の 5 分割 (「自営業主」「家族従業者」「勤め人」「家事専業」「無職」) で見た場合、妻 (パートナー) の現在の仕事が「家族従業者」である場合において男性の DV 加害経験率が最も高く、「自営業主」である場合にそれが最も低い ($p > .05$) [表 2-8-1]。
② 3 分割 (「仕事を持つ人」「家事専業」「無職」) で見た場合、「仕事を持つ人」の場合のほうが「家事専業」の場合よりも男性の加害化率は高かった。「無職」は両者の中間ーただし、前者の比率に近いーであった ($p > .05$) [表 2-8-2]。
③ 2 分割 (「勤め人」「家事専業」) で見た場合、「勤め人」である場合のほうが男性の DV 加害化率は高かった ($.10 \geq p > .05$) [表 2-8-3]。
④ 4 分割 (「自営業主」「雇用労働者」「家事専業」「無職」) で見た場合、男性の DV 加害経験率が高いものから「雇用労働者」「無職」「家事専業」「自営業主」という順であった ($.10 > p > .05$) [表 2-8-4]。
⑤ 2 分割 (「雇用労働者」「家事専業」) で見た場合、「雇用労働者」の場合のほうが男性の DV 加害化率が高かった ($.10 > p > .05$) [表 2-8-5]。
⑥ 2 分割 (「正社員、正職員」「パートタイム、アルバイト、嘱託、臨時など」) で見た

場合、「パートタイム等」の場合のほうが男性のDV加害化率が高かった ($p > .05$) [表 2-8-6]。

- (9) 男性のDV加害経験と妻及び夫の教育歴(学歴)：男性のDV加害経験率が最も高かったのは教育歴が「妻のほうが夫よりも長い」場合で、次いで「両者の教育歴はほぼ同じくらい」、「夫のほうが妻よりも長い」場合は最も低率となっている ($p > .05$) [表 2-9]。
- (10) 男性のDV加害経験と現在の回答者(夫)の家庭の収入や家計の状況：夫・妻の「両者の収入はほぼ同じ」場合において男性のDV加害経験率は最も高く、次いで「妻の収入のほうが夫よりも多い」、「夫の収入のほうが妻よりも多い」場合にはそれが最も低くなっている ($.10 \geq p > .05$) [表 2-10-1]。
- 「妻の収入のほうが夫よりも多い」、「夫の収入のほうが妻よりも多い」の2つを取り出して比較分析した場合、前者において後者よりも男性のDV加害化率は高かった ($p > .05$) [表 2-10-2]。

[2004.9.16 未完]

[参 考 文 献]

0. A 県, 2003, 『女性に対する暴力に関する意識・実態調査』A 県環境生活部県民課男女共同参画室.
1. 矢野恒太郎記念会編集, 2003, 『データでみる県勢 2004 年版』矢野恒太郎記念会.
2. 戒能民江編著, 2001, 『ドメスティック・バイオレンス防止法』尚学社.
3. 清水新二, 2004, 「家族に期待するもの、与えてくれるもの：時間と経験の蓄積」第 14 回日本家族社会学会大会・シンポジウム『「現代社会における家族ならびに結婚の意味を問う」パートⅢ 現代家族の存在意義を問う』2004.9.12, 日本大学文理学部.
4. 内閣府, 2002, 『男女共同参画社会に関する世論調査：平成 14 年 7 月調査』内閣府大臣官房政府広報室.
5. 内田治, 2002, 『すぐわかる SPSS によるアンケートの調査・集計・解析 [第 2 版]』東京図書.
6. 石川義之, 2004, 「ドメスティック・バイオレンスの病理—実態調査から見えてきたもの—」『大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要』3, 119-172.
7. Finkelhor, David, 1979, *Sexually Victimized Children*, New York: The Free Press.

The Statistical Analyses of Domestic Violence Survey Data: based mainly on men's survey data

Osaka Shoin Women's University
Yoshiyuki ISHIKAWA

ABSTRACT

In this paper we made attempts to analyze statistically the data of domestic violence from the survey which was conducted on the subject of men and women in A prefecture. We conducted two kinds of survey, namely men's survey and women's survey. Our statistical analyses were based mainly on men's survey data.

According to our statistical analyses, the victimized experience rate of women is extremely higher than that of men, and the assaulting experience rate of men is far higher than that of women. For this reason, in fact, domestic violence means the violent actions from men against women. However, from comparison of women's victimized experience rate and men's assaulting experience rate, it is obvious that men are not well aware that many of their own behavior are domestic violence.

We made the relations between the following pairs of variables clear by chi-square (χ^2) tests.

1. The relation between men's assaulting experiences and men's present ages.
2. The relation between men's assaulting experiences and men's present works.
3. The relation between men's assaulting experiences and men's present employment terms.
4. The relation between men's assaulting experiences and the present situations of living together family members.
5. The relation between men's assaulting experiences and the present dwelling regions.
6. The relation between men's assaulting experiences and the present economic situations of their families.
7. The relation between men's assaulting experiences and their wives' (partners') present ages.
8. The relation between men's assaulting experiences and their wives' (partners') present works.
9. The relation between men's assaulting experiences and their wives' (partners') present employment terms.
10. The relation between men's assaulting experiences and men's and their wives' educational backgrounds.
11. The relation between men's assaulting experiences and the present situations of their family finances.

Keywords: domestic violence (DV), physical violence, psychological (emotional) violence, sexual violence, neglect